



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月9日

上場取引所 東 名 札

上場会社名 株式会社スズケン

コード番号 9987 URL <http://www.suzuken.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 太田 裕史

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長

(氏名) 鷲見 守

TEL 052-961-2331

定時株主総会開催予定日 平成24年6月27日

配当支払開始予定日

平成24年6月6日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	1,859,917	6.2	7,556	40.7	23,122	15.5	8,050	△16.4
23年3月期	1,751,928	0.9	5,370	△61.8	20,026	△30.1	9,627	△31.1

(注) 包括利益 24年3月期 9,947百万円 (△20.6%) 23年3月期 12,528百万円 (△26.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	89.30	—	2.8	2.5	0.4
23年3月期	106.79	—	3.4	2.3	0.3

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	972,076	289,759	29.8	3,211.55
23年3月期	912,406	284,851	31.2	3,157.40

(参考) 自己資本 24年3月期 289,507百万円 23年3月期 284,644百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	65,542	△14,643	△5,010	114,659
23年3月期	28,336	△20,872	△10,613	68,776

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	31.00	—	31.00	62.00	5,589	58.1	2.0
24年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	4,507	56.0	1.6
25年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		28.2	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	932,400	2.9	△500	—	7,400	3.7	4,000	22.0	44.37
通期	1,914,000	2.9	12,000	58.8	27,800	20.2	16,000	98.7	177.49

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 ― 社 (社名) 、 除外 ― 社 (社名)

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	93,949,167 株	23年3月期	93,949,167 株
② 期末自己株式数	24年3月期	3,803,650 株	23年3月期	3,797,531 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	90,149,031 株	23年3月期	90,155,687 株

(参考)個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
24年3月期	1,631,678	6.3	△4,572	—	9,790	24.0	1,554	△62.0
23年3月期	1,535,183	1.1	△5,622	—	7,894	△53.1	4,086	△51.7

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
24年3月期	17.24		—	
23年3月期	45.33		—	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		％		円 銭	
24年3月期	865,311		231,027		26.7		2,562.83	
23年3月期	815,689		232,872		28.5		2,583.12	

(参考) 自己資本 24年3月期 231,027百万円 23年3月期 232,872百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。
当社は、平成24年5月10日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容(音声)については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績	3
（1）経営成績に関する分析	3
（2）財政状態に関する分析	6
（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	8
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	11
（1）会社の経営の基本方針	11
（2）目標とする経営指標	11
（3）中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題	11
4. 連結財務諸表	13
（1）連結貸借対照表	13
（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
（3）連結株主資本等変動計算書	17
（4）連結キャッシュ・フロー計算書	19
（5）継続企業の前提に関する注記	21
（6）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	21
（7）表示方法の変更	21
（8）追加情報	22
（9）連結財務諸表に関する注記事項	23
（連結貸借対照表関係）	23
（連結損益計算書関係）	24
（連結株主資本等変動計算書関係）	26
（連結キャッシュ・フロー計算書関係）	28
（セグメント情報等）	29
（1株当たり情報）	34
（重要な後発事象）	34

5. 個別財務諸表	35
（1）貸借対照表	35
（2）損益計算書	38
（3）株主資本等変動計算書	40
（4）継続企業の前提に関する注記	43
（5）重要な会計方針	43
（6）表示方法の変更	43
（7）追加情報	43
（8）個別財務諸表に関する注記事項	44
（貸借対照表関係）	44
（損益計算書関係）	45
（株主資本等変動計算書関係）	47
（1株当たり情報）	47
（重要な後発事象）	47
6. その他	48
（1）役員の異動	48
（2）生産、受注及び販売の状況	48
（3）業績の推移と業績予想（連結）	50
（4）業績の推移（個別）	51

1. 経営成績

（1）経営成績に関する分析

（単位：百万円未満切捨）

	平成23年3月期	平成24年3月期	増減率（%）
売上高	1,751,928	1,859,917	6.2
営業利益	5,370	7,556	40.7
経常利益	20,026	23,122	15.5
当期純利益	9,627	8,050	△16.4
1株当たり当期純利益	106 円79銭	89円 30 銭	

【当期業績の概況】

当連結会計年度のわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災に伴う甚大な人的被害・物的損失や原子力発電所の停止による電力供給の制約、また欧州の信用不安や円高の長期化、タイの洪水等により大きな影響を受けました。年明け以降は為替相場の円安傾向や日経平均株価の上昇など景気回復の兆しが見られたものの、依然として外需の低迷や原油価格の高騰など、先行き不透明な状況で推移いたしました。

医療用医薬品市場におきましては、高齢化の進展や新薬等の寄与に加え、子宮頸がん等ワクチンの需要増により、緩やかながら伸長したものと推測しております。しかしながら、お得意さまニーズの多様化・高度化への対応など、医薬品卸を取巻く経営環境は引続き厳しい状況となりました。

このようななか、当社グループにおきましては、お得意さまへの訪問活動量を増やすなどお得意さまに密着した活動に徹することで信頼関係を強化するとともに、個々のお得意さまごとにニーズを把握し、提供サービスの最適化に努めてまいりました。また、全国9ヶ所の物流センター構想に基づき、8番目の物流センターとして平成23年12月に宮城物流センターを稼働させるなど、引続き高品質物流をローコストで実現させる物流体制の構築に向けて取組んでまいりました。さらに、首都圏をはじめ、中部・近畿圏も視野に入れた都市部での介護事業の展開を目的とする㈱エスケアメイトの設立、希少疾病領域の総合的支援を目的とする㈱SDネクストを設立するなど、健康創造領域での機能拡充や新たな事業の具現化に向けて取組みを開始いたしました。

また、東日本大震災におきましては、生命関連商品である医薬品等の安定供給に最大限努め、高い評価を受けましたが、多くの課題も顕在化しました。今回の教訓を活かしBCP（事業継続計画）の再構築を行い、今後の大規模災害等において安定的に医薬品等を供給できるよう努めております。

なお、当連結会計年度において、固定資産の減損損失や投資有価証券評価損、退職給付信託返還に伴う数理差異の一括償却など、総額94億57百万円の特別損失を計上いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は1兆8,599億17百万円（前期比6.2%増）、営業利益は75億56百万円（前期比40.7%増）、経常利益は231億22百万円（前期比15.5%増）、当期純利益は80億50百万円（前期比16.4%減）となりました。

セグメント別の業績は次の通りであります。

セグメント別の概況

（単位：百万円未満切捨）

セグメントの名称		平成23年3月期	平成24年3月期	増減率（％）
医薬品卸売事業	売上高	1,667,193	1,770,801	6.2
	営業損失(△)	△4,399	△3,132	—
医薬品製造事業	売上高	68,267	66,165	△3.1
	営業利益	5,755	4,837	△16.0
保険薬局事業	売上高	70,636	76,664	8.5
	営業利益	3,491	4,406	26.2
医療関連サービス等事業	売上高	21,314	22,755	6.8
	営業利益	840	733	△12.7

（注）セグメントの売上高にはセグメント間の内部売上高を含んでおります。

（医薬品卸売事業）

「医療用医薬品の流通改善に関する懇談会」による「緊急提言」を受け、流通改善に引き続き取組むとともに、平成22年4月に試行的に導入された新薬創出・適応外薬解消等促進加算制度の恒久化に向け、個々の医療用医薬品の価値に見合った価格交渉を行ってまいりました。

売上高につきましては、個々のお得意さまのニーズにお応えする活動を徹底したことにより、順調に推移いたしました。利益につきましては、業務の見直し・効率化に努めるとともに、適正な利益の確保に向けた取組みを強化したことで一定の成果が現れたものの、依然として厳しい状況となりました。

この結果、売上高は1兆7,708億1百万円（前期比6.2%増）、営業損失は31億32百万円（前期は43億99百万円の営業損失）となりました。

（医薬品製造事業）

主力製品である糖尿病食後過血糖改善剤「セイブル錠」につきましては、新たな糖尿病治療薬であるDPP-4阻害剤の市場拡大等の影響により、売上高は175億38百万円（前期比5.5%減）となりました。

この結果、売上高は661億65百万円（前期比3.1%減）、営業利益は48億37百万円（前期比16.0%減）となりました。

（保険薬局事業）

M&Aや新規出店により事業拡大を図るとともに、管理業務の集約化や在庫管理の強化を実施し、業務の効率化に努めてまいりました。

この結果、売上高は766億64百万円（前期比8.5%増）、営業利益は44億6百万円（前期比26.2%増）となりました。

（医療関連サービス等事業）

主に、介護事業を営むサンキ・ウエルビー㈱において、通所・宿泊・訪問の機能が一体となった小規模多機能センターや認知症高齢者を対象とするグループホームにおいて利用者数が増加いたしました。また、更なる地域密着型介護サービスの強化・拡大に向け、新規開設や介護従事者の確保に向けた取組みを強化してまいりました。

この結果、売上高は227億55百万円（前期比6.8%増）、営業利益は7億33百万円（前期比12.7%減）となりました。

【次期の業績見通し】

当期実績と次期の見通し

（単位：百万円未満切捨）

	平成24年 3 月期 （実 績）	平成25年 3 月期 （予 想）	増減率（％）
売上高	1,859,917	1,914,000	2.9
営業利益	7,556	12,000	58.8
経常利益	23,122	27,800	20.2
当期純利益	8,050	16,000	98.7
1株当たり当期純利益	89 円 30銭	177 円 49銭	

次期の医療用医薬品市場におきましては、平成24年4月に実施された薬価基準の引下げ（長期収載品の追加引下げを含む平均6.25%）の影響があるものの、高齢化の進展や新薬等の寄与により、緩やかながら伸長するものと推測しております。

医薬品卸売事業におきましては、大規模災害等においても医薬品等を安定的に調達・供給するために、持続的な投資が可能な適正利益の確保に向け、これまで以上に個々の医療用医薬品の価値に見合った価格交渉・価格管理を徹底するとともに、流通改善に取り組んでまいります。また、多様化・高度化するお得意さまニーズに対応するため、平成23年10月より導入を開始したL S（Logistics Sales：主に保険薬局を専門に担当する営業担当者）を本格導入するなど構造改革を実践し、強い物流機能の確立とお得意さまに提供するサービスの最適化を図ってまいります。

医薬品製造事業におきましては、糖尿病食後過血糖改善剤「セイブル錠」の処方拡大や新規採用先獲得に向けた取組みを強化するとともに、平成23年12月に製造販売承認申請した糖尿病治療薬であるD P P－4阻害剤（一般名：アナグリプチン）の承認取得に邁進してまいります。また、持続性眼注ステロイド製剤である黄斑浮腫治療薬（S K－0503）や㈱富士薬品と共同開発契約を締結した高尿酸血症・痛風治療薬（F Y X－051、自社コード：S K－0910）の2製剤につきましても早期承認に向けた取組みを強化してまいります。

保険薬局事業におきましては、引続きM&Aや新規出店による事業拡大を推進していくとともに、管理業務の集約化や在庫管理の強化を実施し、業務の効率化に努めてまいります。また、医療提供施設としての役割や機能を果たすべく、在宅医療への対応など地域医療に貢献できる薬局づくりを展開してまいります。

医療関連サービス等事業におきましては、「健康創造のスズケングループ」として、医療や健康に関わる領域で機能拡充や新たな事業の具現化に取り組んでまいります。

以上に基づき、次期（平成25年3月期）の連結業績につきましては、売上高は1兆9,140億円（前期比2.9%増）、営業利益は120億円（前期比58.8%増）、経常利益は278億円（前期比20.2%増）、当期純利益は160億円（前期比98.7%増）を見込んでおります。

（2）財政状態に関する分析

①資産・負債及び純資産の状況

（資 産）

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ596億69百万円増加し9,720億76百万円となりました。主な要因は以下のとおりであります。

流動資産は前連結会計年度末に比べ668億21百万円増加いたしました。これは主に商品及び製品が117億84百万円、有価証券が20億5百万円減少したものの、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、買掛金の支払が翌連結会計年度になったこと等により現金及び預金が482億18百万円、売上の増加に伴い受取手形及び売掛金が326億77百万円増加したことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ71億51百万円減少いたしました。これは主にシステム投資等により無形固定資産が6億31百万円増加したものの、退職給付信託資産の返還等により投資その他の資産が48億58百万円、減損損失を計上したこと等により有形固定資産が29億24百万円減少したことによるものであります。

（負 債）

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ547億61百万円増加し6,823億17百万円となりました。主な要因は以下のとおりであります。

流動負債は前連結会計年度末に比べ583億29百万円増加いたしました。これは主に連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、買掛金の支払が翌連結会計年度になったこと等により支払手形及び買掛金が543億77百万円、課税所得の増加により未払法人税等が29億53百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ35億67百万円減少いたしました。これは主に退職給付信託の返還及び法人税率の変更による影響等により繰延税金負債が29億35百万円減少したことによるものであります。

（純 資 産）

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ49億8百万円増加し2,897億59百万円となりました。主な要因は以下のとおりであります。

株主資本は前連結会計年度末に比べ22億43百万円増加いたしました。これは主に剰余金の配当により50億48百万円減少したものの、当期純利益を80億50百万円計上したことによるものであります。

その他の包括利益累計額は前連結会計年度末に比べ26億18百万円増加いたしました。これは主に株式市場の時価回復等によりその他有価証券評価差額金が16億18百万円、減損損失計上等により土地再評価差額金が10億2百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度に比べ458億83百万円増加し1,146億59百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(単位:百万円未満切捨)

	平成23年3月期	平成24年3月期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,336	65,542	37,206
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,872	△14,643	6,228
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,613	△5,010	5,603
現金及び現金同等物の期末残高	68,776	114,659	45,883

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は655億42百万円(前期比372億6百万円増)となりました。

この主な要因は、売上債権の増加326億42百万円があったものの、当連結会計年度末日が金融機関の休日であった影響等により仕入債務の増加が542億96百万円あったこと、税金等調整前当期利益158億68百万円及び減価償却費109億75百万円並びにたな卸資産の減少が102億88百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は146億43百万円(前期比62億28百万円減)となりました。

この主な要因は、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出が145億18百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は50億10百万円(前期比56億3百万円減)となりました。

この主な要因は、配当金の支払が50億49百万円あったことによるものであります。

次期における資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況については、変動要因が多く不確定要素が強いため、キャッシュ・フローに重要な影響を与える事象の概略見通しのみ記載いたします。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益は278億円を見込んでおり、減価償却費は127億円と見込んでおります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

設備投資額は105億円を見込んでおります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率（％）	33.0	32.2	32.3	31.2	29.8
時価ベースの自己資本比率（％）	45.8	28.0	34.6	21.7	23.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（％）	—	—	16.8	2.4	1.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	—	409.7	364.0	1,522.92

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1） いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

（注2） 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

（注3） キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを使用しております。

（注4） 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（注5） キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は、記載しておりません。

（3） 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、安定的な配当の継続を基本に、連結配当性向30%を目処として段階的に引き上げることを基本方針とし、継続的な業績向上に基づく増配を目指しております。

剰余金の配当につきましては、中間配当及び期末配当の年2回の配当を基本的な方針としております。配当の決定は、会社法第459条第1項の規定に基づき、株主総会の決議によらず、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨を定款に定めております。

内部留保資金につきましては、当業界を取り巻く厳しい環境のなか、競争上の優位性を確保し、安定成長を維持するため、事業拡大と営業・物流・情報基盤の強化に重点を置いた配分を行ってまいります。

これらの方針に基づき、当連結会計年度の配当金につきましては、当初予想通り期末配当金を1株当たり25円とし、中間配当金（1株当たり25円）を含めた通期配当金は1株当たり50円といたしました。

次期の配当といたしましては、上記方針や株主の皆さまへの安定配当維持など総合的に勘案し、通期配当金として1株当たり50円（中間配当金：1株当たり25円、期末配当金：1株当たり25円）を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社は、株スズケン(当社)、子会社56社及び関連会社7社により構成されており、医薬品の販売、製造及び保険薬局を主な事業としているほか、これらに付随する医療関連サービス等事業を営んでおります。

事業の内容と当社及び当社の関係会社の当該事業における位置付けは次のとおりであります。

事業区分		主要な会社
医薬品卸売事業		当社、株サンキ、株アステイス、株翔薬、株スズケン沖縄薬品 ナカノ薬品株、株スズケン岩手
医薬品製造事業		株三和化学研究所
保険薬局事業		株ファーコス
医療関連 サービス 等事業	医療関連サービス	株ライフメディコム、株サンキ・クリニカルリンク
	介護サービス	サンキ・ウエルビィ株、株エスケアメイト
	医療機器製造	ケンツメディコ株
	その他	中央運輸株

(注) 1 事業区分はセグメント情報の区分と同一であります。

2 各事業の主な内容は次のとおりであります。

(1) 医薬品卸売事業………医薬品、診断薬、医療機器・材料等を販売する事業であります。

(2) 医薬品製造事業………医薬品、診断薬等を製造する事業であります。

(3) 保険薬局事業………医療機関からの処方箋に基づき調剤を行う事業であります。

(4) 医療関連サービス等事業

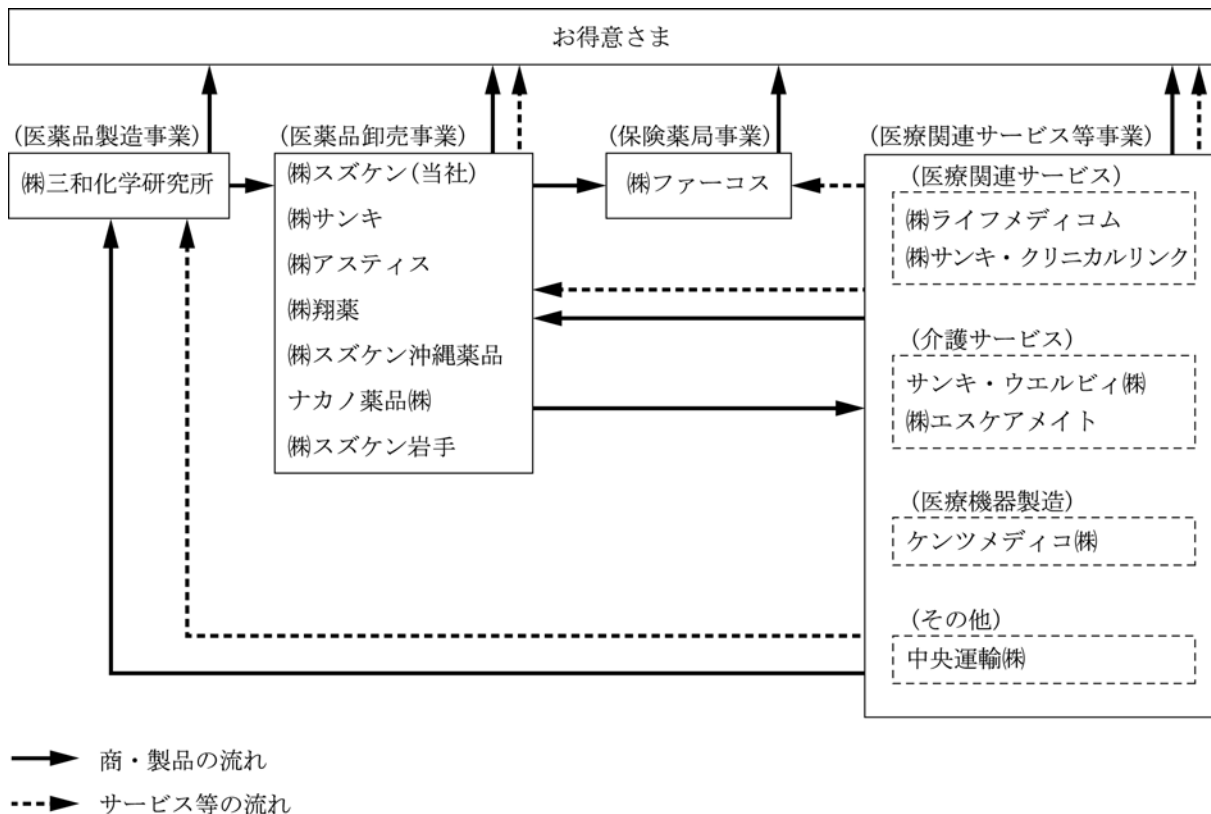
医療関連サービス………医療関連書籍の販売、治験コーディネーターの派遣等を行う事業であります。

介護サービス………主に介護保険法に基づく介護サービスの提供等を行う事業であります。

医療機器製造………心電計、血圧計等の生体生理検査機器等を製造する事業であります。

その他………医薬品の輸配送等を行う事業であります。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



関係会社の状況

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な事業 の 内 容	議決権の 所有割合 (%)	関 係 内 容
(連結子会社)					
(株)サンキ	広島市 西区	1,081	医薬品卸売事業	100.0	中国地域において医薬品等を販売 役員の兼任等…有 資金の貸付
(株)アスティス	愛媛県 松山市	946	医薬品卸売事業	100.0	四国地域において医薬品等を販売 役員の兼任等…無 資金の貸付
(株)翔薬	福岡市 博多区	880	医薬品卸売事業	100.0	九州地域において医薬品等を販売 役員の兼任等…無 資金の貸付
(株)スズケン沖縄薬品	沖縄県 那覇市	12	医薬品卸売事業	100.0	沖縄県において医薬品等を販売 役員の兼任等…無
ナカノ薬品(株)	栃木県 宇都宮市	94	医薬品卸売事業	100.0	栃木県において医薬品等を販売 役員の兼任等…無
(株)スズケン岩手	岩手県 盛岡市	97	医薬品卸売事業	100.0	岩手県において医薬品等を販売 役員の兼任等…無
(株)三和化学研究所	名古屋市 東区	2,101	医薬品製造事業	100.0	医療用医薬品等を製造 役員の兼任等…有
(株)ファーコス	東京都 千代田区	382	保険薬局事業	100.0 (100.0)	医療用医薬品の調剤等 役員の兼任等…無 資金の貸付
(株)ライフメディコム	名古屋市 西区	10	医療関連サービス	100.0	病医院への医療情報誌の発刊等 役員の兼任等…無
(株)サンキ・クリニカルリンク	広島市中 区	90	医療関連サービス	100.0 (100.0)	医療機関へ治験コーディネーターを派遣 役員の兼任等…無
サンキ・ウエルビー(株)	広島市 西区	50	介護サービス	100.0 (100.0)	介護サービスの提供等 役員の兼任等…無
(株)エスケアメイト	東京都 台東区	50	介護サービス	100.0	介護サービスの提供等 役員の兼任等…無
ケンツメディコ(株)	埼玉県 本庄市	10	医療機器製造	100.0	医療機器を製造 役員の兼任等…無
中央運輸(株)	東京都 中央区	99	その他	100.0	製薬会社等の物流受託 役員の兼任等…無 資金の貸付
その他42社	—	—	—	—	—

(注) 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社グループは、事業領域を「健康創造」と定め、お得意さまのニーズにお応えしていく「お得意さま志向の経営」、社員の人間性を尊重した「全員参加の経営」を基本方針として「経営資源の開発と流通のグローバルな展開」を目指し、長期的な企業価値の増大に努めております。

「笑顔＝スマイル」をテーマにした「Design Your Smile 健康創造のスズケングループ」のメッセージのもと、すべての人々の笑顔あふれる豊かな生活に貢献してまいります。

これらの基本方針を踏まえ、中核事業である医薬品卸売事業及び当該事業以上の収益率を確保できる医療関連事業に的を絞って経営資源を投下してまいります。

（2）目標とする経営指標

当社グループを取巻く経営環境は、少子高齢化の進展や疾病構造の変化、医療保険財政の逼迫等を背景に社会保障と税の一体改革をはじめ医療システム全体の抜本的な改革が迫られるなど、依然として厳しく不透明な状況が続いております。

当社グループは、売上高及びROEを重要な指標として位置付けておりますが、上記背景をはじめ収益に影響を与える未確定な要素が多く、中長期的な予測を合理的に数値で示すことが困難な状況であることから記載をしております。

（3）中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

医療用医薬品市場におきましては、薬価基準の引下げやジェネリック医薬品の使用促進に伴う長期収載品市場の縮小など様々な影響があるものの、高齢化の進展や新薬等の寄与により、緩やかながら成長するものと推測しております。

このような状況のなか、当社グループでは長期ビジョンである「医療と健康になくてはならない存在へ」となるべく、グループ企業の一体感と総合力を高めながら英知を結集し、単なる卸集団では成し得ない幅広い価値を提供する、より高次のグループへと進化してまいります。

なお、大規模災害等の有事に備え、BCP（事業継続計画）の再構築に取り組んでおります。地震に限らず様々な災害リスクに対応できるよう、建物やシステムなどリソースの被害状況に応じた方針を定め、それらを手順化してまいりました。様々な局面を想定しながら一人ひとりが自律的に行動に移せるよう、訓練を繰り返し実施してまいります。

（医薬品卸売事業）

医薬品卸売事業におきましては、「地域密着全国卸」へと進化するために地域医療連携への取り組みを強化するとともに、グループシナジーの最大化を図るため、グループ卸各社との連携を強化し、全国シェアNo. 1に向け取り組んでまいります。また、多様化するお得意さまのニーズにお応えできるよう、構造改革を実践してまいります。具体的には販路ごとのセグメントではなく、お得意さまのニーズに基づいたセグメントを行い、そのセグメントごとに営業と物流の役割や機能を明確化し、お得意さまのニーズにお応えするための専門性を高めてまいります。そして、全国9拠点の物流センター及びこの機能を補う8拠点の商品センターの構築による物流構想の早期実現に取り組むとともに、地域特性に合わせたエリア物流の最適化、物流センターの有効活用やメーカー物流を含めた広域物流の最適化、エリア物流と広域物流の連携によるシームレスな物流体制を構築し、強い物流機能確立してまいります。

海外事業におきましては、中国の上海医薬集团股份有限公司の子会社と平成20年に設立した合弁会社「上海鈴謙滬中医薬有限公司」を中心に、引続き中国市場の事業基盤の強化と新たな販路拡大に努め、中国市場における確固たるポジションの確立に努めてまいります。日本国内で培ってきたノウハウを活かすことで、お得意さま満足度のさらなる向上に努めるとともに、中国の医療業界の発展にも貢献してまいります。

（医薬品製造事業）

医薬品製造事業におきましては、子会社である㈱三和化学研究所が中長期経営方針を「糖尿病治療のベストパートナー企業としての確固たる地位を実現する」と定め、医薬品、診断薬、ニュートリション（医療用食品）の3事業の総合力を発揮し、糖尿病及び周辺領域における予防、診断、治療、療養・介護に至るディジーズマネジメント（疾病管理）を支援してまいります。さらには、受託生産、OSDrC（One-Step Dry-Coating：新規打錠技術）を加えた5事業を強化してまいります。

また、平成23年12月に製造販売承認申請した糖尿病治療薬であるDPP-4阻害剤（一般名：アナグリプチン）の承認取得に邁進するとともに、持続性眼注ステロイド製剤である黄斑浮腫治療薬（SK-0503）や㈱富士薬品と共同開発契約を締結した高尿酸血症・痛風治療薬（FYX-051、自社コード：SK-0910）の2製剤につきましても早期承認に向けた取組みを強化してまいります。

（保険薬局事業）

保険薬局事業におきましては、M&Aや新規出店による事業拡大を推進していくとともに、管理業務の集約化や在庫管理の強化を実施し、業務の効率化に努めてまいります。また、医療提供施設としての役割や機能を果たすべく、在宅医療への対応など地域医療に貢献できる薬局づくりを展開してまいります。

（医療関連サービス等事業）

医療関連サービス等事業におきましては、「健康創造のスズケングループ」として、医療や健康に関わる領域で機能拡充や新たな事業の具現化に取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	71,171	119,389
受取手形及び売掛金	416,061	448,739
有価証券	7,797	5,791
商品及び製品	133,987	122,203
仕掛品	3,421	4,785
原材料及び貯蔵品	1,741	1,899
繰延税金資産	8,903	7,788
仕入割戻し等未収入金	22,532	23,798
その他	8,462	6,068
貸倒引当金	△3,520	△3,084
流動資産合計	670,558	737,379
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	101,715	103,501
減価償却累計額	△57,389	△59,423
建物及び構築物（純額）	44,325	44,077
機械装置及び運搬具	15,833	16,927
減価償却累計額	△9,783	△10,923
機械装置及び運搬具（純額）	6,049	6,004
工具、器具及び備品	14,437	15,078
減価償却累計額	△11,525	△12,179
工具、器具及び備品（純額）	2,911	2,899
土地	53,754	51,608
リース資産	802	983
減価償却累計額	△379	△545
リース資産（純額）	423	438
建設仮勘定	2,173	1,684
有形固定資産合計	109,638	106,713
無形固定資産		
のれん	1,877	955
その他	24,692	26,246
無形固定資産合計	26,570	27,201
投資その他の資産		
投資有価証券	64,119	74,423
長期貸付金	281	249
繰延税金資産	428	394
前払年金費用	28,487	14,243
その他	13,382	12,434
貸倒引当金	△1,058	△964
投資その他の資産合計	105,640	100,782
固定資産合計	241,848	234,696
資産合計	912,406	972,076

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	580,776	635,153
短期借入金	518	587
未払消費税等	397	2,387
未払法人税等	3,583	6,536
返品調整引当金	448	431
賞与引当金	7,314	7,746
災害損失引当金	402	—
その他	12,107	11,035
流動負債合計	605,548	663,878
固定負債		
長期借入金	157	462
繰延税金負債	12,585	9,650
再評価に係る繰延税金負債	2,101	1,776
退職給付引当金	4,796	4,401
役員退職慰労引当金	793	599
その他	1,572	1,548
固定負債合計	22,006	18,438
負債合計	627,555	682,317
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,546	13,546
資本剰余金	38,899	38,897
利益剰余金	246,190	248,446
自己株式	△12,054	△12,064
株主資本合計	286,582	288,825
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,065	6,684
土地再評価差額金	△7,003	△6,001
為替換算調整勘定	—	△1
その他の包括利益累計額合計	△1,937	681
少数株主持分	206	252
純資産合計	284,851	289,759
負債純資産合計	912,406	972,076

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
売上高	1,751,928	1,859,917
売上原価	1,586,773	1,690,196
売上総利益	165,155	169,720
返品調整引当金戻入額	481	448
返品調整引当金繰入額	448	431
差引売上総利益	165,187	169,737
販売費及び一般管理費	159,816	162,181
営業利益	5,370	7,556
営業外収益		
受取利息	725	716
受取配当金	840	1,039
仕入割引	6,874	6,984
受入情報収入	4,595	4,818
その他	2,108	2,411
営業外収益合計	15,145	15,970
営業外費用		
支払利息	81	43
不動産賃貸費用	235	229
その他	172	131
営業外費用合計	488	403
経常利益	20,026	23,122
特別利益		
固定資産売却益	32	53
投資有価証券売却益	112	263
災害損失引当金戻入益	—	247
罹災商品補償額	—	683
保険解約返戻金	28	300
補助金収入	297	380
その他	205	274
特別利益合計	676	2,203
特別損失		
固定資産除売却損	365	909
減損損失	392	3,683
災害損失	1,749	117
投資有価証券評価損	5	2,154
退職給付信託返還に伴う数理差異償却	—	2,116
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	189	—
その他	1,343	476
特別損失合計	4,045	9,457
税金等調整前当期純利益	16,657	15,868
法人税、住民税及び事業税	5,940	9,726
法人税等調整額	1,067	△1,932
法人税等合計	7,007	7,793
少数株主損益調整前当期純利益	9,649	8,075
少数株主利益	21	24
当期純利益	9,627	8,050

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	9,649	8,075
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,878	1,618
土地再評価差額金	—	256
為替換算調整勘定	—	△2
その他の包括利益合計	2,878	1,872
包括利益	12,528	9,947
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	12,506	9,923
少数株主に係る包括利益	21	24

（3）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	13,546	13,546
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13,546	13,546
資本剰余金		
当期首残高	38,899	38,899
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△1
当期変動額合計	△0	△1
当期末残高	38,899	38,897
利益剰余金		
当期首残高	242,152	246,190
当期変動額		
剰余金の配当	△5,589	△5,048
当期純利益	9,627	8,050
土地再評価差額金の取崩	—	△746
当期変動額合計	4,038	2,255
当期末残高	246,190	248,446
自己株式		
当期首残高	△12,025	△12,054
当期変動額		
自己株式の取得	△32	△15
自己株式の処分	3	4
当期変動額合計	△28	△10
当期末残高	△12,054	△12,064
株主資本合計		
当期首残高	282,573	286,582
当期変動額		
剰余金の配当	△5,589	△5,048
当期純利益	9,627	8,050
自己株式の取得	△32	△15
自己株式の処分	2	2
土地再評価差額金の取崩	—	△746
当期変動額合計	4,008	2,243
当期末残高	286,582	288,825

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,187	5,065
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,878	1,618
当期変動額合計	2,878	1,618
当期末残高	5,065	6,684
土地再評価差額金		
当期首残高	△7,003	△7,003
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	1,002
当期変動額合計	—	1,002
当期末残高	△7,003	△6,001
為替換算調整勘定		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△1
当期変動額合計	—	△1
当期末残高	—	△1
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△4,815	△1,937
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,878	2,618
当期変動額合計	2,878	2,618
当期末残高	△1,937	681
少数株主持分		
当期首残高	186	206
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19	45
当期変動額合計	19	45
当期末残高	206	252
純資産合計		
当期首残高	277,944	284,851
当期変動額		
剰余金の配当	△5,589	△5,048
当期純利益	9,627	8,050
自己株式の取得	△32	△15
自己株式の処分	2	2
土地再評価差額金の取崩	—	△746
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,898	2,664
当期変動額合計	6,906	4,908
当期末残高	284,851	289,759

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	16,657	15,868
減価償却費	9,656	10,975
減損損失	392	3,683
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	215	△530
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△3,621	966
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△316	△185
受取利息及び受取配当金	△1,566	△1,756
支払利息	81	43
固定資産除売却損益 (△は益)	333	855
投資有価証券売却損益 (△は益)	△111	△230
投資有価証券評価損益 (△は益)	5	2,154
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	189	—
退職給付信託返還に伴う数理差異償却	—	2,116
災害損失	1,749	117
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,414	△32,642
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△31,201	10,288
仕入割戻し等未収入金の増減額 (△は増加)	△753	△1,266
仕入債務の増減額 (△は減少)	52,076	54,296
その他	△6,411	5,016
小計	34,960	69,770
利息及び配当金の受取額	1,602	1,771
利息の支払額	△77	△43
災害損失の支払額	△206	△87
特別退職金の支払額	△6	△10
法人税等の支払額	△7,934	△6,841
法人税等の還付額	—	983
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,336	65,542

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5,539	△6,036
定期預金の払戻による収入	5,542	3,701
有価証券の売却及び償還による収入	5,297	7,800
有形固定資産の取得による支出	△8,280	△8,836
有形固定資産の売却による収入	261	470
無形固定資産の取得による支出	△11,552	△5,681
無形固定資産の売却による収入	25	2
投資有価証券の取得による支出	△8,138	△9,548
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,182	2,580
貸付けによる支出	△24	△11
貸付金の回収による収入	76	39
その他	277	875
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,872	△14,643
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△2,649	72
長期借入金の返済による支出	△1,619	△73
長期借入れによる収入	150	375
リース債務の返済による支出	△192	△234
割賦債務の返済による支出	△112	△85
社債の償還による支出	△570	—
自己株式の取得による支出	△32	△15
自己株式の売却による収入	2	2
配当金の支払額	△5,589	△5,049
少数株主への配当金の支払額	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,613	△5,010
現金及び現金同等物に係る換算差額	△29	△5
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△3,178	45,883
現金及び現金同等物の期首残高	71,954	68,776
現金及び現金同等物の期末残高	68,776	114,659

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 56社

主要な連結子会社名は「2. 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。

なお、株式の取得等に伴い、当連結会計年度より4社を連結の範囲に含めております。また、子会社間の合併に伴い、当連結会計年度より6社を連結の範囲から除外しております。

2. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社のうち新星健康開発股份有限公司他1社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。

ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 会計処理基準に関する事項

直近の有価証券報告書(平成23年6月28日提出)における記載から重要な変更がないため記載を省略しております。

（７）表示方法の変更

（連結損益計算書）

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「為替差損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「為替差損」に表示していた68百万円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めておりました「保険解約返戻金」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。また、「収用補償金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた147百万円は、「保険解約返戻金」28百万円、「その他」205百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めておりました「投資有価証券評価損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた1,348百万円は、「投資有価証券評価損」5百万円、「その他」1,343百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「投資有価証券評価損益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△6,406百万円は、「投資有価証券評価損益」5百万円、「その他」△6,411百万円として組み替えております。

前連結会計年度において独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入」に表示していた35百万円は、「その他」として組み替えております。

(8) 追加情報

1. 会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

2. 法人税率の変更等による影響

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については37.8%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、35.4%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）は846百万円、再評価に係る繰延税金負債が247百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が595百万円、土地再評価差額金が247百万円それぞれ増加し、法人税等調整額は250百万円減少しております。

3. 退職給付信託資産の返還

当社は、スズケン企業年金基金の退職給付等にあてるため保有株式の一部を退職給付信託資産として拠出したしていましたが、年金資産が退職給付債務を超過する状態が継続しており、今後も給付に使用されないことが明らかであることから平成24年3月29日に退職給付信託資産の全ての返還を受けました。

これにより、前払年金費用が12,882百万円減少しております。また、返還された退職給付信託資産に係る未認識数理計算上の差異の一括償却を行い、特別損失に「退職給付信託返還に伴う数理差異償却」として2,116百万円計上しております。

なお、当連結会計年度に返還を受けた退職給付信託資産は、株式9,295百万円、現金1,470百万円であります。

（9）連結財務諸表に関する注記事項

（連結貸借対照表関係）

- 「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき事業用の土地について再評価を行っております。再評価差額のうち税効果相当額を固定負債の部に「再評価に係る繰延税金負債」として、これを控除した額を純資産の部に「土地再評価差額金」として計上しております。

再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出する方法によっております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△5,390百万円	△5,174百万円

2 担保に供している資産

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	1,705百万円	78百万円
土地	4,315	442
計	6,020	520

(2) 取引保証として担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	479百万円	494百万円
土地	2,334	2,451
投資有価証券	548	508
計	3,362	3,454

3 偶発債務

次の関係会社等について、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
取引先（金融機関借入債務）	30百万円	26百万円

4 のれん及び負ののれんの表示

のれん及び負ののれんは相殺し、無形固定資産に含めて表示しております。相殺前の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
のれん	3,046百万円	1,810百万円
負ののれん	△1,169	△854
差引	1,877	955

5 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

当連結会計年度末日満期手形のコ額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
受取手形	一百万円	1,157百万円
支払手形	—	453

(連結損益計算書関係)

1 研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
一般管理費に含まれる研究開発費	7,036百万円	5,804百万円

2 固定資産売却益の内容

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
土地	23百万円	15百万円
建物及び構築物	—	27
機械装置及び運搬具等	9	10
計	32	53

3 固定資産除売却損の内容

固定資産除売却損

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
建物及び構築物	259百万円	567百万円
工具、器具及び備品	24	43
機械装置及び運搬具等	9	96
無形固定資産（その他）	6	36
計	300	743

固定資産売却損

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
土地	34百万円	142百万円
建物及び構築物	29	14
工具、器具及び備品等	1	8
無形固定資産（その他）	—	0
計	65	165
固定資産除売却損 計	365	909

4 減損損失

前連結会計年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(単位：百万円)

場所	用途	種類	金額
調剤薬局店舗 計 3 箇所	事業用不動産	建物等	6
鹿児島市南栄等 計 9 箇所	遊休不動産	土地、建物	385
計			392

当社グループは事業用不動産については、医薬品卸売事業の都道府県別の物件、保険薬局事業及び医療関連サービス等事業の事業所ごとの物件を資産グループとしております。

また、遊休不動産及び賃貸用不動産については、各物件を資産グループとしております。

事業用不動産は、営業損失の継続により発生した事業用不動産 6 百万円（内、建物 6 百万円、その他 0 百万円）の減損損失を計上しております。

なお、回収可能価額の測定は使用価値により算定し、割引率は2.60%であります。

遊休不動産は、継続的な地価下落等により385百万円（内、土地375百万円、建物 9 百万円）の減損損失を計上しております。

なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定し、不動産鑑定士による鑑定評価額等を基準に算定しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(単位：百万円)

場所	用途	種類	金額
兵庫営業部等 計29箇所	事業用不動産	土地、建物等	3,304
旧研修施設等 計9箇所	遊休不動産	土地、建物等	342
函館市大縄町等 計4箇所	賃貸用不動産	土地、建物	36
計			3,683

当社グループは事業用不動産については、医薬品卸売事業の都道府県別の物件及び共用資産、保険薬局事業及び医療関連サービス等事業の事業所ごとの物件を資産グループとしております。

また、遊休不動産及び賃貸用不動産については、各物件を資産グループとしております。

事業用不動産は、営業損失の継続により発生した事業用不動産3,304百万円（内、土地1,696百万円、建物1,596百万円、その他12百万円）の減損損失を計上しております。

遊休不動産は、継続的な地価下落等により342百万円（内、土地168百万円、建物166百万円、その他7百万円）の減損損失を計上しております。

賃貸用不動産は、継続的な地価下落等により36百万円（内、土地22百万円、建物13百万円）の減損損失を計上しております。

なお、回収可能価額は、主に正味売却価額により測定し、不動産鑑定士による鑑定評価額等を基準に算定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	93,949,167	—	—	93,949,167

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,787,533	11,086	1,088	3,797,531

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 11,086株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 1,088株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 5月10日 取締役会	普通株式	2,795	31.00	平成22年 3月31日	平成22年 6月 4 日
平成22年11月 5日 取締役会	普通株式	2,794	31.00	平成22年 9月30日	平成22年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 5月 9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,794	31.00	平成23年 3月31日	平成23年 6月 7 日

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1 日 至 平成24年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	93,949,167	—	—	93,949,167

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,797,531	7,576	1,457	3,803,650

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 7,576株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 1,457株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 5月 9日 取締役会	普通株式	2,794	31.00	平成23年 3月31日	平成23年 6月 7 日
平成23年11月 4日 取締役会	普通株式	2,253	25.00	平成23年 9月30日	平成23年12月 8 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 5月 9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,253	25.00	平成24年 3月31日	平成24年 6月 6 日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
現金及び預金勘定	71,171百万円	119,389百万円
預入期間が 3 か月を超える 定期預金	△2,394	△4,730
現金及び現金同等物	68,776	114,659

（セグメント情報等）

（セグメント情報）

前連結会計年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、医薬品の開発・生産から、医療機関等への販売、患者さまへの処方等、医薬品流通に関わる事業活動を行っております。

したがって、当社グループは、医薬品流通における事業種類を基礎としたセグメントから構成されており、「医薬品卸売事業」、「医薬品製造事業」、「保険薬局事業」、「医療関連サービス等事業」の4つを報告セグメントとしております。

「医薬品卸売事業」は、医療機関へ医薬品、診断薬、医療機器・材料等の販売を行っております。

「医薬品製造事業」は、医薬品、診断薬等の製造を行っております。「保険薬局事業」は、医療機関からの処方箋に基づき調剤を行っております。「医療関連サービス等事業」は、医薬品の輸配送、心電計等の医療機器の製造、医療関連書籍の販売等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	医薬品 卸売事業	医薬品 製造事業	保険薬局 事業	医療関連 サービス等 事業	
売上高					
外部顧客への売上高	1,643,770	20,861	70,634	16,661	1,751,928
セグメント間の内部売上高 又は振替高	23,423	47,405	1	4,653	75,483
計	1,667,193	68,267	70,636	21,314	1,827,411
セグメント利益又は損失(△)	△4,399	5,755	3,491	840	5,688
セグメント資産	808,004	57,036	32,317	17,744	915,103
その他の項目					
減価償却費	6,973	1,424	594	679	9,672
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	14,634	1,934	516	790	17,876

当連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、医薬品の開発・生産から、医療機関等への販売、患者さまへの処方等、医薬品流通に関わる事業活動を行っております。

したがって、当社グループは、医薬品流通における事業種類を基礎としたセグメントから構成されており、「医薬品卸売事業」、「医薬品製造事業」、「保険薬局事業」、「医療関連サービス等事業」の4つを報告セグメントとしております。

「医薬品卸売事業」は、医療機関へ医薬品、診断薬、医療機器・材料等の販売を行っております。

「医薬品製造事業」は、医薬品、診断薬等の製造を行っております。「保険薬局事業」は、医療機関からの処方箋に基づき調剤を行っております。「医療関連サービス等事業」は、医薬品の輸配送、介護サービスの提供、心電計等の医療機器の製造、医療関連書籍の販売等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	医薬品 卸売事業	医薬品 製造事業	保険薬局 事業	医療関連 サービス等 事業	
売上高					
外部顧客への売上高	1,743,879	21,697	76,662	17,678	1,859,917
セグメント間の内部売上高 又は振替高	26,922	44,468	1	5,077	76,470
計	1,770,801	66,165	76,664	22,755	1,936,387
セグメント利益又は損失(△)	△3,132	4,837	4,406	733	6,844
セグメント資産	863,322	55,647	33,488	19,542	972,001
その他の項目					
減価償却費	8,044	1,659	632	659	10,995
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	8,880	3,622	1,029	988	14,520

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1, 827, 411	1, 936, 387
セグメント間取引消去	△75, 483	△76, 470
連結財務諸表の売上高	1, 751, 928	1, 859, 917

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5, 688	6, 844
セグメント間取引消去	△317	711
連結財務諸表の営業利益	5, 370	7, 556

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	915, 103	972, 001
セグメント間取引消去	△43, 418	△38, 853
全社資産(注)	41, 891	39, 784
その他調整額	△1, 169	△854
連結財務諸表の資産合計	912, 406	972, 076

(注) 全社資産は、主に長期投資資産としての投資有価証券であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	9, 672	10, 995	△15	△20	9, 656	10, 975
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	17, 876	14, 520	—	—	17, 876	14, 520

（関連情報）

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	医療用医薬品	その他	合計
外部顧客への売上高	1,502,934	248,993	1,751,928

2 地域ごとの情報

（1）売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	医療用医薬品	その他	合計
外部顧客への売上高	1,597,551	262,365	1,859,917

2 地域ごとの情報

（1）売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

（報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報）

前連結会計年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	医薬品 卸売事業	医薬品 製造事業	保険薬局 事業	医療関連 サービス等 事業		
減損損失	331	—	60	—	—	392

当連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	医薬品 卸売事業	医薬品 製造事業	保険薬局 事業	医療関連 サービス等 事業		
減損損失	3,641	—	42	—	—	3,683

（報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報）

前連結会計年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	医薬品 卸売事業	医薬品 製造事業	保険薬局 事業	医療関連 サービス等 事業		
当期償却額	465	—	1,073	48	—	1,587
当期末残高	238	—	2,771	37	△1,169	1,877

なお、平成22年 4 月 1 日前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	医薬品 卸売事業	医薬品 製造事業	保険薬局 事業	医療関連 サービス等 事業		
当期償却額	—	310	—	7	—	317
当期末残高	—	1,165	—	3	△1,169	—

当連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	医薬品 卸売事業	医薬品 製造事業	保険薬局 事業	医療関連 サービス等 事業		
当期償却額	238	—	1,063	48	—	1,350
当期末残高	—	—	1,808	1	△854	955

なお、平成22年 4 月 1 日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	医薬品 卸売事業	医薬品 製造事業	保険薬局 事業	医療関連 サービス等 事業		
当期償却額	—	310	—	3	—	314
当期末残高	—	854	—	—	△854	—

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

重要な負ののれん発生益がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

重要な負ののれん発生益がないため、該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (至 平成24年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	3,157円40銭	3,211円55銭
1 株当たり当期純利益	106円79銭	89円30銭

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
1 株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	9,627	8,050
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	9,627	8,050
普通株式の期中平均株式数(千株)	90,155	90,149

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,940	81,182
受取手形	4,651	4,790
売掛金	400,885	428,497
有価証券	7,797	5,791
商品及び製品	98,412	88,669
仕掛品	151	142
原材料及び貯蔵品	417	426
前払費用	1	1
繰延税金資産	3,579	3,841
仕入割戻し等未収入金	19,565	20,694
その他	6,005	7,974
貸倒引当金	△2,663	△2,341
流動資産合計	575,745	639,672

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
固定資産		
有形固定資産		
建物	47,377	47,196
減価償却累計額	△25,225	△26,722
建物（純額）	22,152	20,473
構築物	2,752	2,864
減価償却累計額	△2,080	△2,195
構築物（純額）	671	668
機械及び装置	8,314	8,833
減価償却累計額	△4,659	△5,436
機械及び装置（純額）	3,655	3,397
車両運搬具	285	275
減価償却累計額	△242	△231
車両運搬具（純額）	43	43
工具、器具及び備品	7,086	7,553
減価償却累計額	△5,690	△6,117
工具、器具及び備品（純額）	1,396	1,435
土地	31,433	29,519
リース資産	42	42
減価償却累計額	△13	△27
リース資産（純額）	29	15
建設仮勘定	1,016	51
有形固定資産合計	60,399	55,605
無形固定資産		
のれん	22	—
借地権	386	386
ソフトウェア	7,795	22,676
電話加入権	151	151
その他	13,700	128
無形固定資産合計	22,055	23,343
投資その他の資産		
投資有価証券	58,725	68,902
関係会社株式	47,883	48,076
出資金	132	132
関係会社出資金	2,330	2,436
長期貸付金	105	84
関係会社長期貸付金	17,478	11,446
破産更生債権等	603	423
長期前払費用	281	255
前払年金費用	25,974	11,932
その他	4,676	3,512
貸倒引当金	△703	△510
投資その他の資産合計	157,488	146,690
固定資産合計	239,944	225,639
資産合計	815,689	865,311

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,902	2,863
買掛金	540,928	589,419
未払金	5,977	6,454
未払費用	1,357	1,104
未払消費税等	—	1,475
未払法人税等	160	4,302
前受金	30	16
預り金	217	212
返品調整引当金	331	316
賞与引当金	3,431	3,833
災害損失引当金	397	—
関係会社CMS預り金	13,135	13,115
その他	100	171
流動負債合計	568,970	623,285
固定負債		
長期借入金	—	350
繰延税金負債	11,224	8,375
再評価に係る繰延税金負債	2,101	1,776
その他	520	497
固定負債合計	13,846	10,998
負債合計	582,817	634,284
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,546	13,546
資本剰余金		
資本準備金	33,836	33,836
その他資本剰余金	6,678	6,676
資本剰余金合計	40,514	40,513
利益剰余金		
利益準備金	3,278	3,278
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	527	571
別途積立金	100,000	100,000
繰越利益剰余金	89,007	84,723
利益剰余金合計	192,813	188,573
自己株式	△12,054	△12,064
株主資本合計	234,821	230,568
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,054	6,460
土地再評価差額金	△7,003	△6,001
評価・換算差額等合計	△1,949	458
純資産合計	232,872	231,027
負債純資産合計	815,689	865,311

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
売上高	1,535,183	1,631,678
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	73,327	98,412
当期商品仕入高	1,479,724	1,537,565
当期製品製造原価	737	710
合計	1,553,788	1,636,689
他勘定振替高	810	221
商品及び製品期末たな卸高	98,412	88,669
売上原価合計	1,454,565	1,547,798
売上総利益	80,617	83,879
返品調整引当金戻入額	359	331
返品調整引当金繰入額	331	316
差引売上総利益	80,645	83,894
販売費及び一般管理費		
発送運賃	13,382	13,852
販売促進費	284	284
車両費	1,529	1,622
広告宣伝費	285	275
貸倒引当金繰入額	—	△294
役員報酬	309	285
給料及び手当	25,419	25,112
賞与	3,358	2,773
賞与引当金繰入額	3,382	3,783
退職給付費用	2,542	2,580
福利厚生費	4,892	5,137
交際費	143	144
旅費及び交通費	805	735
通信費	1,352	1,243
水道光熱費	972	951
租税公課	1,049	1,106
賃借料	4,648	4,562
業務委託費	11,543	12,748
減価償却費	5,721	6,432
その他	4,644	5,127
販売費及び一般管理費合計	86,267	88,466
営業損失 (△)	△5,622	△4,572

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
営業外収益		
受取利息	313	327
受取配当金	2,134	2,595
仕入割引	6,785	6,894
受入情報収入	3,590	3,789
受取家賃	504	502
その他	1,637	1,714
営業外収益合計	14,965	15,823
営業外費用		
支払利息	13	41
売上割引	1,221	1,214
不動産賃貸費用	152	148
その他	62	55
営業外費用合計	1,448	1,460
経常利益	7,894	9,790
特別利益		
固定資産売却益	0	1
投資有価証券売却益	112	236
貸倒引当金戻入額	6	—
災害損失引当金戻入益	—	245
罹災商品補償額	—	678
その他	8	—
特別利益合計	129	1,161
特別損失		
固定資産除売却損	224	50
減損損失	—	3,671
災害損失	1,533	58
投資有価証券評価損	2	2,141
退職給付信託返還に伴う数理差異償却	—	2,116
その他	351	112
特別損失合計	2,112	8,150
税引前当期純利益	5,911	2,801
法人税、住民税及び事業税	155	4,613
法人税等調整額	1,670	△3,365
法人税等合計	1,825	1,247
当期純利益	4,086	1,554

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	13,546	13,546
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13,546	13,546
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	33,836	33,836
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	33,836	33,836
その他資本剰余金		
当期首残高	6,678	6,678
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△1
当期変動額合計	△0	△1
当期末残高	6,678	6,676
資本剰余金合計		
当期首残高	40,515	40,514
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△1
当期変動額合計	△0	△1
当期末残高	40,514	40,513
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	3,278	3,278
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,278	3,278
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	527	527
当期変動額		
実効税率変更による固定資産圧縮積立金の増加	—	44
当期変動額合計	—	44
当期末残高	527	571
別途積立金		
当期首残高	100,000	100,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	100,000	100,000

（単位：百万円）

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	90,510	89,007
当期変動額		
剰余金の配当	△5,589	△5,048
当期純利益	4,086	1,554
実効税率変更による固定資産圧縮積立金の増加	—	△44
土地再評価差額金の取崩	—	△746
当期変動額合計	△1,502	△4,284
当期末残高	89,007	84,723
利益剰余金合計		
当期首残高	194,316	192,813
当期変動額		
剰余金の配当	△5,589	△5,048
当期純利益	4,086	1,554
土地再評価差額金の取崩	—	△746
当期変動額合計	△1,502	△4,240
当期末残高	192,813	188,573
自己株式		
当期首残高	△12,025	△12,054
当期変動額		
自己株式の取得	△32	△15
自己株式の処分	3	4
当期変動額合計	△28	△10
当期末残高	△12,054	△12,064
株主資本合計		
当期首残高	236,353	234,821
当期変動額		
剰余金の配当	△5,589	△5,048
当期純利益	4,086	1,554
自己株式の取得	△32	△15
自己株式の処分	2	2
土地再評価差額金の取崩	—	△746
当期変動額合計	△1,532	△4,253
当期末残高	234,821	230,568

（単位：百万円）

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,979	5,054
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,074	1,406
当期変動額合計	3,074	1,406
当期末残高	5,054	6,460
土地再評価差額金		
当期首残高	△7,003	△7,003
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	1,002
当期変動額合計	—	1,002
当期末残高	△7,003	△6,001
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△5,023	△1,949
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,074	2,408
当期変動額合計	3,074	2,408
当期末残高	△1,949	458
純資産合計		
当期首残高	231,330	232,872
当期変動額		
剰余金の配当	△5,589	△5,048
当期純利益	4,086	1,554
自己株式の取得	△32	△15
自己株式の処分	2	2
土地再評価差額金の取崩	—	△746
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,074	2,408
当期変動額合計	1,541	△1,844
当期末残高	232,872	231,027

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）重要な会計方針

会計処理基準に関する事項

直近の有価証券報告書(平成23年6月28日提出)における記載から重要な変更がないため記載を省略しております。

（6）表示方法の変更

（貸借対照表）

前事業年度において、独立掲記しておりました「無形固定資産」の「ソフトウェア仮勘定」は、資産の総額の100分の1以下となったため、当事業年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「無形固定資産」の「ソフトウェア仮勘定」に表示していた13,691百万円は、「その他」として組み替えております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「固定負債」の「資産除去債務」は、金額的重要性が乏しいため、当事業年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「固定負債」の「資産除去債務」に表示していた90百万円は、「その他」として組み替えております。

（損益計算書）

前事業年度において、「特別損失」の「その他」に含めておりました「投資有価証券評価損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。また、前事業年度において独立掲記しておりました「関係会社株式評価損」は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当事業年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた112百万円は、「投資有価証券評価損」2百万円、「その他」351百万円として組み替えております。

（7）追加情報

1. 会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

2. 法人税等の変更による影響

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月 2 日に公布され、平成24年 4 月 1 日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から平成24年 4 月 1 日に開始する事業年度から平成26年 4 月 1 日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については37.8%に、平成27年 4 月 1 日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、35.4%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）は966百万円、再評価に係る繰延税金負債が247百万円それぞれ減少し、固定資産圧縮積立金が44百万円、その他有価証券評価差額金が457百万円、土地再評価差額金が247百万円それぞれ増加し、繰越利益剰余金は44百万円、法人税等調整額は509百万円それぞれ減少しております。

3. 退職給付信託資産の返還

当社は、スズケン企業年金基金の退職給付等にあてるため保有株式の一部を退職給付信託資産として拠出したしておりましたが、年金資産が退職給付債務を超過する状態が継続しており、今後も給付に使用されないことが明らかであることから平成24年 3 月29日に退職給付信託資産の全ての返還を受けました。

これにより、前払年金費用が12,882百万円減少しております。また、返還された退職給付信託資産に係る未認識数理計算上の差異の一括償却を行い、特別損失に「退職給付信託返還に伴う数理差異償却」として2,116百万円計上しております。

なお、当事業年度に返還を受けた退職給付信託資産は、株式9,295百万円、現金1,470百万円であります。

（8）個別財務諸表に関する注記事項

（貸借対照表関係）

- 1 「土地の再評価に関する法律」（平成10年 3 月31日公布法律第34号）に基づき事業用の土地について再評価を行っております。再評価差額のうち税効果相当額を固定負債の部に「再評価に係る繰延税金負債」として、これを控除した額を純資産の部に「土地再評価差額金」として計上しております。

再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年 3 月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出する方法によっております。

再評価を行った年月日 平成14年 3 月31日

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△5,390百万円	△5,174百万円

2 担保に供している資産

取引保証として担保に供している資産

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
投資有価証券	141百万円	114百万円

3 関係会社に対する主な資産及び負債

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
売掛金	98,251百万円	98,766百万円
買掛金	14,987	10,640

4 偶発債務

次の関係会社等について、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)		当事業年度 (平成24年 3 月31日)
㈱コラボワークス (不動産賃貸借契約)	648百万円	㈱コラボワークス他 1 社 (不動産賃貸借契約)	11百万円
取引先 (金融機関借入債務)	29	取引先 (金融機関借入債務)	26
		クラウメド㈱ (仕入債務)	375

5 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
受取手形	一百万円	712百万円
支払手形	—	277

(損益計算書関係)

1 固定資産除売却益の内容

固定資産売却益

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
車両運搬具	0百万円	1百万円

2 固定資産除売却損の内容

固定資産除売却損

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
建物	166百万円	2百万円
構築物	7	11
工具、器具及び備品	12	22
機械及び装置等	5	5
無形固定資産その他	3	—
計	196	42

固定資産売却損

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
土地	17百万円	—百万円
建物	10	—
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	—	8
電話加入権	—	0
計	28	8
固定資産除売却損 計	224	50

3 減損損失

当事業年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(単位：百万円)

場所	用途	種類	金額
兵庫営業部等 計21箇所	事業用不動産	土地、建物等	3,263
旧研修施設等 計 5 箇所	遊休不動産	土地、建物等	311
函館市大縄町等 計 3 箇所	賃貸用不動産	土地、建物	96
計			3,671

当社の事業用不動産については、都道府県別の物件及び共用資産を資産グループとしております。

また、遊休不動産及び賃貸用不動産については、各物件を資産グループとしております。

事業用不動産は、営業損失の継続により発生した事業用不動産3,263百万円（内、土地1,678百万円、建物1,575百万円、その他 9 百万円）の減損損失を計上しております。

遊休不動産は、継続的な地価下落等により311百万円（内、土地150百万円、建物153百万円、その他 7 百万円）の減損損失を計上しております。

賃貸用不動産は、継続的な地価下落等により96百万円（内、土地85百万円、建物10百万円）の減損損失を計上しております。

なお、回収可能価額は、主に正味売却価額により測定し、不動産鑑定士による鑑定評価額等を基準に算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,787,533	11,086	1,088	3,797,531

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 11,086株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 1,088株

当事業年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,797,531	7,576	1,457	3,803,650

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 7,576株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 1,457株

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
1株当たり純資産額	2,583円12銭	2,562円83銭
1株当たり当期純利益	45円33銭	17円24銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	4,086	1,554
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,086	1,554
普通株式の期中平均株式数(千株)	90,155	90,149

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他の役員の異動（平成24年 6 月27日付予定）

① 新任取締役候補

取締役 宮田 浩美（現 当社専務執行役員 経営企画部長）

取締役 上田 圭祐（現 公認会計士）

（注）上田 圭祐氏は、会社法第2条15号に定める社外取締役であります。

② 退任予定監査役

監査役 仲津 眞治

(2) 生産、受注及び販売の状況（連結）

1. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

（単位：百万円未満切捨）

セグメントの名称	金 額	前期比(%)
医薬品製造事業	17,047	117.7
医療関連サービス等事業	1,195	101.8
合計	18,242	116.5

（注） 金額は、製造原価によっており、消費税等は含まれておりません。

2. 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		金 額	前期比(%)
医薬品卸売事業	医療用医薬品	1,513,172	103.6
	診断薬	63,730	102.9
	医療機器・材料	47,004	103.4
	その他	21,563	102.0
	計	1,645,470	103.6
医薬品製造事業		38,400	103.1
保険薬局事業		50,310	108.4
医療関連サービス等事業		19,403	105.9
小計		1,753,584	103.7
セグメント間消去		△75,217	101.2
合計		1,678,366	103.8

（注） 金額は、仕入価額によっており、消費税等は含まれておりません。

3. 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高	前期比(%)	受注残高	前期比(%)
医薬品製造事業	2,941	114.6	642	148.8
医療関連サービス等事業	1,820	94.6	365	81.7
セグメント間消去	△721	94.5	△21	79.9
合計	4,041	108.4	985	115.8

（注） 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

4. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		金 額	前期比(%)
医薬品卸売事業	医療用医薬品	1,623,422	106.4
	診断薬	69,593	104.2
	医療機器・材料	53,989	104.3
	その他	23,796	103.1
	計	1,770,801	106.2
医薬品製造事業		66,165	96.9
保険薬局事業		76,664	108.5
医療関連サービス等事業		22,755	106.8
小計		1,936,387	106.0
セグメント間消去		△76,470	101.3
合計		1,859,917	106.2

（注） 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

（3）業績の推移と業績予想（連 結）

1．通期の業績推移と業績予想

（単位：百万円未満切捨）

	平成25年 3 月期 （予 想）	平成24年 3 月期 （実 績）	平成23年 3 月期 （実 績）	平成22年 3 月期 （実 績）	平成21年 3 月期 （実 績）
売 上 高	1,914,000	1,859,917	1,751,928	1,735,476	1,641,331
営 業 利 益	12,000	7,556	5,370	14,073	14,680
経 常 利 益	27,800	23,122	20,026	28,643	28,811
当 期 純 利 益	16,000	8,050	9,627	13,969	7,072

2．中間期及び第 2 四半期連結累計期間の業績推移と業績予想

	平成25年 3 月期 （第 2 四半期連結 累計期間 予想）	平成24年 3 月期 （第 2 四半期連結 累計期間 実績）	平成23年 3 月期 （第 2 四半期連結 累計期間 実績）	平成22年 3 月期 （第 2 四半期連結 累計期間 実績）	平成21年 3 月期 （第 2 四半期連結 累計期間 実績）
売 上 高	932,400	905,863	851,800	849,902	795,976
営 業 利 益	△500	△394	2,379	5,735	6,465
経 常 利 益	7,400	7,138	9,589	12,948	13,447
第 2 四半期純利益	4,000	3,279	5,132	7,054	4,883

3．事業別売上高

		平成25年 3 月期（予想）		平成24年 3 月期（実績）	
		金 額	前期比（％）	金 額	前期比（％）
医薬品卸売事業	医療用医薬品	1,664,600	102.5	1,623,422	106.4
	診断薬	73,100	105.0	69,593	104.2
	医療機器・材料	57,200	105.9	53,989	104.3
	その他	25,100	105.5	23,796	103.1
	計	1,820,000	102.8	1,770,801	106.2
医薬品製造事業		69,700	105.3	66,165	96.9
保険薬局事業		80,000	104.4	76,664	108.5
医療関連サービス等事業		27,000	118.7	22,755	106.8
小計		1,996,700	103.1	1,936,387	106.0
セグメント間消去		△82,700	108.1	△76,470	101.3
合計		1,914,000	102.9	1,859,917	106.2

4．設備投資・減価償却費

	平成25年 3 月期 （予 想）	平成24年 3 月期 （実 績）	平成23年 3 月期 （実 績）	平成22年 3 月期 （実 績）	平成21年 3 月期 （実 績）
設 備 投 資 額	10,500	14,520	17,876	22,783	15,333
（うち情報投資額）	2,400	5,649	10,458	8,853	5,979
減 価 償 却 費	12,700	10,975	9,656	8,212	7,067

5．研究開発費

	平成25年 3 月期 （予 想）	平成24年 3 月期 （実 績）	平成23年 3 月期 （実 績）	平成22年 3 月期 （実 績）	平成21年 3 月期 （実 績）
研 究 開 発 費	7,100	5,804	7,036	6,437	5,390

（４）業績の推移（個 別）

１．通期の業績推移

	平成24年3月期 (実 績)	平成23年3月期 (実 績)	平成22年3月期 (実 績)	平成21年3月期 (実 績)	平成20年3月期 (実 績)
売 上 高	1,631,678	1,535,183	1,518,724	1,443,457	1,390,754
営 業 利 益	△4,572	△5,622	3,443	4,293	14,210
経 常 利 益	9,790	7,894	16,841	17,061	26,247
当 期 純 利 益	1,554	4,086	8,452	2,284	15,825

２．中間期及び第2四半期累計期間の業績推移

	平成24年3月期 (第2四半期 累計期間実績)	平成23年3月期 (第2四半期 累計期間実績)	平成22年3月期 (第2四半期 累計期間実績)	平成21年3月期 (第2四半期 累計期間実績)	平成20年3月期 (中間期実績)
売 上 高	795,508	744,404	746,189	702,308	670,399
営 業 利 益	△5,290	△3,538	597	1,673	5,380
経 常 利 益	2,605	3,861	7,774	8,271	11,493
中間純利益及び 第2四半期純利益	2,472	2,597	5,230	3,407	6,823

３．部門別売上高

	平成24年3月期（実績）		平成23年3月期（実績）	
	金 額	前期比（％）	金 額	前期比（％）
医 薬 品	1,498,640	106.5	1,406,848	100.9
診 断 薬	66,556	104.6	63,654	99.9
医 療 機 器 ・ 材 料	46,102	102.6	44,930	106.0
そ の 他	18,716	103.1	18,150	102.3
商 品 計	1,630,015	106.2	1,533,584	101.1
製 品	1,662	104.0	1,598	113.9
合 計	1,631,678	106.3	1,535,183	101.1

４．設備投資・減価償却費

	平成24年3月期 (実 績)	平成23年3月期 (実 績)	平成22年3月期 (実 績)	平成21年3月期 (実 績)	平成20年3月期 (実 績)
設 備 投 資 額	6,834	12,867	13,217	11,138	5,508
(うち情報投資額)	4,649	9,565	7,739	5,439	2,056
減 価 償 却 費	6,563	5,839	4,794	4,342	4,177